

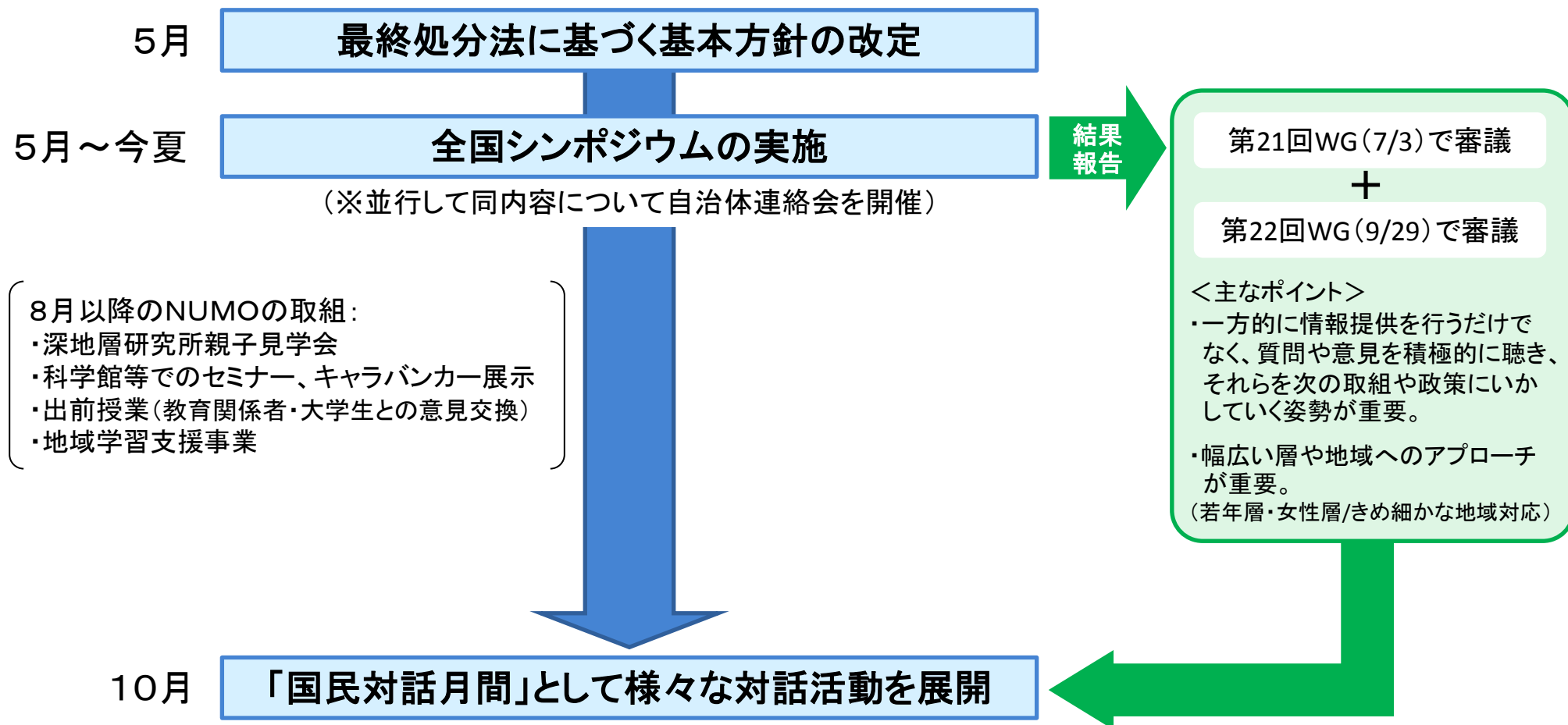
基本方針改定後の 対話活動等の取組状況と今後の方向性 ～「国民対話月間」の振り返りを中心に～

平成27年11月25日
資源エネルギー庁

基本方針改定後の対話活動

- 本年5月の最終処分法に基づく基本方針の改定以降、広く国民の理解を得ながら進めていくため、全国的な対話活動を順次展開。

＜基本方針改定後の取組の流れ＞



「国民対話月間」(10月)における主な取組内容

取組内容	実施主体	概要
全国シンポジウム	エネ庁 NUMO	地域ブロック毎に全国9都市でシンポジウム(第2弾)を開催。処分地に求められる特性(適性)や段階的な選定の進め方を中心テーマに設定。
少人数 ワークショップ	エネ庁	全国各地で、少人数規模(20~30人程度)での一日ワークショップを実施。各地域に根差した活動を行っているNPO法人等(協力団体)を募集の上、連携して運営。地層処分に関する様々なテーマについてグループワークなどを実施。
提案募集	エネ庁	下記の2つのテーマについて一般向けに提案募集(シンポジウムやワークショップ参加者へのアンケートやホームページ等を通じた募集)。 ①「より多くの若年層・次世代層が関心を持ち、議論に参加するには、どのような取組が重要か」 ②「地域の持続的な発展を国民全体で支えていくためには、どのような取組が重要か」
出前説明・ 意見交換会	NUMO	最終処分に関する情報提供や意見交換、授業等を希望する団体や学校等を募集。希望に応じて、NUMOの職員等が訪問、説明等を実施。
地域学習支援 プログラム	NUMO	地層処分事業に関する学習を希望する団体を募集。希望に応じて、専門家等の招聘や関連施設見学等を支援。

主な課題

1. 国民の関心に応え意見を聴く（1）

国民対話月間における取組

◆5～6月のシンポジウムで関心の高かった下記テーマを中心とした全国シンポジウム（第2弾）を実施。（→参考①参照）

- ①処分地の適性の考え方
（日本に処分に適した場所が見つかるのか）
- ②段階的な選定の進め方
（国が一方向的に“押し付ける”ことはないのか）

◆科学的有望地については、地層処分技術WG（以下、技術WG）における検討状況や考え方の背景とともに、処分地選定上の位置付け等について詳しく説明。

◆質疑応答の時間を前回より多めに確保。
（前回：約30分/3時間　今回：約1時間/2時間）

◆前回5～6月に頂いた質問のうち地層処分技術に関するQ&AをNUMOが用意・配布、HP掲載。

振り返り

- ・多くの参加者から、どちらかといえば「満足できた」「わかりやすかった」との評価をいただくことができた（アンケート結果）。
- ・科学的有望地の検討の方向性や処分地選定上の位置付け等については一定の理解が広がり、特に「国による“押し付け”」に関する懸念の声や報道は相対的に小さくなったと言えるのではないかと。
- ・他方、天然現象の影響等、埋設後長期の安定性に関する不安感は、引き続き広く存在すると考えられる。
- ・「将来の人間管理に依らない処分を目指す」「現世代の責任で解決する」といった基本的考え方の共有も十分とはいえないと考えられる。
- ・なお、地層処分自体よりも原子力政策全体についての意見が多く表明される傾向は継続。

【参考①】全国シンポジウム(第2弾)の開催結果概要

【開催実績】

開催日 (10月)	開催都市	来場者数
4日(日) 13:00-15:00	東京	241名
8日(木) 18:30-20:30	金沢	117名
9日(金) 13:00-15:00	札幌	178名
10日(土) 13:00-15:00	新潟	81名
15日(木) 18:30-20:30	高松	209名
16日(金) 13:00-15:00	大阪	307名
24日(土) 13:00-15:00	名古屋	268名
28日(水) 18:30-20:30	熊本	125名
29日(木) 13:00-15:00	岡山	101名

【シンポジウム参加者からのアンケート結果】

		第2弾(10月)	第1弾(5-6月)
性別	■男性	84.8%	87.4%
	■女性	15.2%	12.6%
年齢	■19歳以下	0.5%	0.3%
	■20代	5.7%	5.0%
	■30代	7.6%	6.2%
	■40代	23.0%	19.8%
	■50代	36.5%	38.1%
	■60代	26.7%	30.6%
Q：満足いただけましたか			
満足度	■満足できた	28.2%	30.4%
	■どちらかといえば満足できた	57.8%	53.6%
	■どちらかといえば満足できなかった	9.8%	11.1%
	■満足できなかった	4.2%	4.8%
Q：シンポジウム全体としてわかりやすい内容でしたか			
理解度	■わかりやすい	38.7%	35.4%
	■どちらかといえばわかりやすい	50.5%	52.6%
	■どちらかといえばわかりにくい	8.7%	9.7%
	■わかりにくい	2.1%	2.3%
Q：パネルディスカッションはわかりやすい内容でしたか			
分かりやすさ	■わかりやすい	42.4%	38.3%
	■どちらかといえばわかりやすい	47.1%	46.1%
	■どちらかといえばわかりにくい	7.7%	12.1%
	■わかりにくい	2.8%	3.5%

※全9会場分、アンケート回収率：77.7%

※各質問項目とも無回答の割合を除いたため、第1弾シンポジウムに係るアンケート結果は第21回WGの資料と数値が異なる。

【参考①】全国シンポジウムで頂いた主なご意見

- 廃棄物が問題というのであれば、廃棄物を増やすことになる原発再稼働は行うべきでない。
- 核燃料サイクルを前提とすることを見直すべき。
- 原子力の必要性・重要性について、政府は遠慮せず考えを明確にすべき。
- 「現世代の責任」とのことだが、「現世代の一部の者の責任」ではないのか。
- 最終的に人間管理に依らないという考え方ではなく、管理を続けるのが良いのではないのか。
- 地震などが多い日本には、地層処分が可能な地域は存在しないのではないのか。
- 地下研究所では地下水が大量に出ているが、地下水が豊富な日本で地層処分は可能なのか。
- 廃棄物の輸送時の安全性は大丈夫なのか。
- 埋め戻し後、誰が安全を担保するのか。事故には誰が責任を持つのか。
- 地方に処分場を押し付けるべきではない。都市部こそよく考えるべき。
- 原発の立地地域で保管するのが望ましいのではないのか。
- 無人島で処分できないのか。
- 政府が強引に決めてしまわないか心配。
- 地域と丁寧に対話を重ねると言うが、もっと政府が強く出ていくべきではないのか。

主な課題

1. 国民の関心に応え意見を聴く（2）

国民対話月間における取組

◆参加者同士の議論を重視した数十人規模の「少人数ワークショップ」を実施。（11月以降も引き続き実施予定）（→参考②参照）

- ・協力団体を募集、運営からできるだけ委ねる。
- ・エネ庁や専門家からの情報提供は簡潔に。
- ・参加者の関心に基づくグループワークを実施。

◆2テーマについて提案を募集。（→参考③参照）

- ①より多くの若年層・次世代層が関心を持ち、議論に参加するには、どのような取組が重要か
- ②地域の持続的な発展を国民全体で支えていくためには、どのような取組が重要か

（※）第20回放射性廃棄物WG（5月15日開催）において、地域の持続的発展のための支援策について国民の意見を広く聴いてみる事が有用との議論。

振り返り

- ・一方的な情報提供よりもグループワークの方が参加者の満足度が高い傾向や、意見交換に主体的に参加することが理解向上や専門家への信頼向上に繋がる傾向を確認。（今後回数を重ねた上で総括予定）
- ・全国シンポの補完として国民の関心・意見把握に有効。ただし量的拡大には一定の限界。NUMO事業への反映を意識し、地域対話のノウハウ獲得やモデルづくりを目指すことが重要ではないか。
- ・シンポジウムやワークショップ参加者からアンケート上の回答多数。精査の上、事業や政策に活かしていくことが重要。
- ・地域団体や学生団体等の協力を得ることによって、その場でのアンケート回答にとどまらず、議論を重ねた上での具体的提案を頂くことも可能ではないか。

【参考②】資源エネルギー庁主催 少人数ワークショップの開催結果概要

- 高レベル放射性廃棄物に関する地域住民との相互理解を深めることを目的に平成19年度から実施。
- 地域で活動しているNPO等の団体と連携して、住民等が参加する地域のワークショップを開催し、参加者自らが考え、学び合う機会を提供。(平成19年度から全国各地で90回の開催実績(参加者数:合計4,102名))

平成27年度のワークショップ概要

- ・国や専門家からの情報提供の後、少人数のグループに分け、意見交換を実施。最後に意見発表。
- ・今年度は、地域協力団体の興味・関心に応じた内容で、参加対象層の明確化を図り、より意見交換しやすい場を設定。

開催日	開催地	地域協力団体(参加対象層)
10/12	札幌	高レベル放射性廃棄物 北海道チーム(一般)
10/24	福岡	NPO法人九州山口CO2カウンセラー(技術士)
11/9	静岡	NPO法人アースライフネットワーク(一般)
11/14	東京	NPO法人地球感(学生)
11/25	東京	東京都市大学 閃源会(学生)
11/29	福井	スマートエネルギー福井会(一般)

※12月以降も開催予定(宮城、愛知)。地域協力団体の追加募集も実施中。

参加者の主な意見の例

- ・自らの居住地域が候補地になることを想定して我が事として考えるべき。
- ・安全性に関するこれまでの検討を整理し、国民に分かりやすく提示することが重要。
- ・地層処分のリスクを丁寧に説明すべき。
- ・常に進歩する技術や知識を取り込み、安全性を高めていくことが重要。
- ・次世代も含めて議論をする枠組みをつくるため、学校教育に力を入れることが重要。
- ・地層処分事業は、地域の雇用拡大策として有効。
- ・将来新しい技術が開発された時に選択できるといいのではないか

評価・振り返り

- ・一方的な情報提供に比較しグループワークに対する満足度の割合が高いことや、処分事業への理解度がワークショップ開始前に比べ高まることを確認。小規模での意見交換という実施方法に一定程度の有効性が見出せた。
- ・ワークショップの運営方針について地域協力団体と密接に連携することにより、多数の若年層や女性層の参加が得られている。
- ・若年層は地層処分の必要性を理解した上で、「処分事業は地域の雇用拡大策として有効」「将来的に観光資源として活用してはどうか」など、地層処分事業を前向きに捉える傾向が見られた。

【参考③】提案募集の結果概要(速報版)

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分について、一人でも多くの方に関心を持って頂き、国民の声を今後の政策や事業に生かしていくため、2つのテーマについて提案募集を実施(9/11～10/31)。

【テーマ1】

地層処分について、より多くの若年層・次世代層が関心を持ち、議論に参加するには、どのような取組が重要か。

- 学校教育の重要性を指摘する意見が約半数を占めた。

(例)・学校の授業の中で放射性廃棄物の問題をテーマとして扱う。義務教育のカリキュラムに盛り込む。

- ・大学でエネルギー講座を開設する。
- ・大学、高校、小中学校を訪問して授業を行う。

- その他、若年層にアプローチしやすい方法・ツール等に関する具体的な意見あり。

(例)・インターネット(SNS)による情報発信。

- ・テレビ・ラジオ番組やCMなどの放映、政府広報等を積極的に活用する。
- ・漫画冊子、ゲーム、分かりやすいイラスト等を示した資料等を作成する。
- ・若者を対象とした説明会や討論の場、施設見学会の機会をもっと設ける。

※意見数353(うちシンポジウム及びワークショップ参加者342)

【テーマ2】

将来地層処分事業に協力して頂ける地域の持続的な発展を国民全体で支えていくためには、どのような取組が重要か。

- 広く全国的な国民理解の醸成の重要性を指摘する意見が約半数を占めた。

- (例)・国民としてどう向き合うべきかという議論をもっと広げるべき、
・国民全員の課題であること、受益者であること、そのための協力者であること、を理解出来るよう十分な説明を続けるべき。

- 具体的な取組の提案も多数あり。

①財政的・経済的支援に関するもの

- (例)・補助金等の交付、税負担の軽減、特区などによる雇用創出
・医療費や電気代の無料化など地域住民個人のメリット明確化
・交通インフラ(鉄道/道路等)の整備

②人的交流の拡大に関するもの

- (例)・国の機関・重要施設や研究施設等の移転
・国内、国際の他地域との人的交流の仕組み
・最先端の科学技術集積地とし頭脳誘致、教育サービスを充実

③「敬意や感謝」「記憶に残る」ことに関するもの

- (例)・地域住民の意見を細やかに発信するなど、日本全体が人ごとでなく常に意識をその地域へ向けられるような情報共有
・住民が名誉に思えるような国家としての感謝の意思の表明

④その他

- (例)・人の居住していない地域(無人島など)を対象とすべき

※意見数427(うちシンポジウム及びワークショップ参加者416)

主な課題

2. 幅広い層や地域へのアプローチ

「国民対話月間」における取組

- ◆全国シンポジウム(第2弾)について、女性や若年層が参加しやすいような工夫(→参考①参照)
 - ・案内の周知方法の工夫(教育関係機関、女性団体等を通じた周知など)
 - ・開催日時の多様化(平日昼間・夕方開催など)
- ◆少人数ワークショップについて、女性中心のメンバー構成の団体や学生団体等を広く募集、優先的に採択(→参考②参照)
- ◆NUMOとして、きめ細かな地域対応を目指して、各種取組を実施(→NUMOから補足説明)
 - ・出前説明・意見交換会
 - ・主体的な学習を希望する団体等への支援

振り返り

- ・全国シンポジウムへの女性層・若年層の参加率は前回実施時(5・6月)に比べて若干増加したものの、顕著な改善には至らず。
- ・少人数ワークショップについては、ターゲットを絞った声掛けが可能のため、相対的に多くの女性や学生の参加確保が実現。
- ・NUMOによる地域に対する基本的な情報提供としては、徐々に実績が広がっていると言えるのではないか。
- ・他方、今後、継続的に関心を引きつけ、主体的な学習に結び付けていくためには、コンテンツの充実や体制づくりなど、早急に着手すべき課題は少なくないと考えられる。

①国民対話の継続

- 本年5月の基本方針改定を契機に、高レベル放射性廃棄物に関する認識は高まり、処分の必要性や処分地選定の進め方についての理解も徐々に広まってきたと考えられる。他方、関心層の中でも、地層処分に関する基本的な考え方を含めて、認識が十分に共有されていない面あり。引き続き、国民の関心や理解の状況を踏まえた対話の継続が重要。
- 特に今後重視すべき点として、以下が挙げられるのではないかな。
 - ～ 処分方法としての地層処分の妥当性や世代責任の考え方。人間管理を継続することとの比較や、現世代と将来世代との関係性などは、我が国固有のものではなく国際的にも長らく議論されてきた論点であり、諸外国の経験等も含めた認識共有が重要ではないか。
 - ～ 処分地に求められる特性(適性)の考え方とその背景にある科学的知見。地下深部の特徴や好ましい地質環境とその長期安定性に関する考え方などの基本情報は、地層処分技術WGの検討状況とともに10月のシンポジウム等を通じて提供。関心層の間では一定の理解が広がったものと考えられるが、漠然とした不安は国民の間に引き続き存在し、一般的な理解が十分に進んだとはいえないのではないか。

①国民対話の継続(続き)

- また、特に以下の点については、本問題に対する国民や地域の関わり方にも影響を与えるものであることから、本WGで議論を深めつつ、今後の対話活動を通じて積極的に意見を聴いた上で判断していくことが重要ではないか。
 - ～ 科学的有望地の要件・基準に関する「社会科学的観点」の扱い方
 - ～ 処分事業に貢献する地域・住民に対して、その他の地域・住民はどのように関わっていくべきか(その具体策として、地域共生策・地域支援策はどうあるべきか)
- なお、科学的有望地の要件・基準に関する検討のうち、技術WGにおける検討については、残された論点を含めて検討成果を一度整理した上で、関係学会等の協力を得て専門家への説明や意見照会を行い、学界における認識の共有やデータの精緻化等を進めるとともに、国民の一般的な疑問や懸念にわかりやすく答えることを重視した説明素材の充実等を進めていく。(技術WGで今後議論)

(注) 技術WGの検討状況を原子力委員会に報告した際(11月13日)の主な指摘事項:

- 関係学会とは、委員選出や意見募集等を通じ既に連携しているようだが、引き続き専門的な意見を広く求めていくことが、信頼性をもったプロセスを進めていく観点から重要。
- 使用する文献・データは国民理解の前提となるため、関係機関等から十分なデータを集めることが重要。
- 将来的に科学的有望地が提示されても、「適性の低い地域」の住民が無関心にならないような工夫が必要。

②アプローチの拡大

(1) 若年層・女性層

- 大規模なシンポジウム形式では十分にアプローチできていない若年層や女性層については、学生団体や女性団体等と連携していくことが効果的と考えられる。現在、少人数ワークショップの取組の中で実績を重ねつつあるが、同様の対応をNUMOの出前授業や意見交換会等にも広げ、アプローチを拡大していくべきではないか。
- 学校教育の重要性については、従来から認識されてきたところであるが、今回の提案募集でも改めて指摘された点である。NUMOにおいては、出前授業に加え、全国各地の教育関係者の教材開発等を支援しネットワークを構築してきた実績があり、当該ネットワークを活用し、本問題が学校等で扱われる機会の拡大を図ることが重要ではないか。

(2) きめ細かな地域対応

- NUMOとして、科学的有望地の提示も見据えて、全国各地域での対話活動展開に向けた準備が必要。電気事業者等の協力も得て、万全な体制を構築すべきではないか。
- 地域が主体的な関心を持ち得るようなNUMOとしての提供メニューの充実が必要ではないか。具体的には、文献調査期間以降に想定されている地域経済社会への影響調査の内容や進め方、「対話の場」の設置・運営のあり方、NUMOや国が提供する地域共生策・地域支援策を具体化し、提示していくことが重要ではないか。